

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 JUKI株式会社
コード番号 6440

上場取引所 東大
本社所在地 東京都

(URL <http://www.juki.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中村 和之
問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

TEL (03)3480 - 1111
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	72,438	7.0	2,312	99.6	1,111	20.7
14 年 3 月期	67,690	29.5	1,158	76.3	920	70.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,210	-	11 94	-	6.5	1.0	1.5
14 年 3 月期	658	-	6 49	-	3.3	0.7	1.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 101,347,114 株 14 年 3 月期 101,371,694 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	112,619	18,106	16.1	178 70
14 年 3 月期	116,861	18,934	16.2	186 79

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 101,323,423 株 14 年 3 月期 101,367,804 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 52,567 株 14 年 3 月期 8,186 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000	800	400	0 00	-	-
通期	72,000	2,600	1,500	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円80銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(6)個別財務諸表等

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			
	期 別	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
流 動 資 産		55,192	56,744	1,551
現 金 及 び 預 金		3,156	2,657	498
受 取 手 形		11,275	6,066	5,209
売 掛 金		10,643	8,880	1,763
有 価 証 券		437	359	78
商 品		1,673	3,077	1,404
製 品		10,646	11,416	770
原 材 料		55	49	6
仕 掛 品		4,167	7,645	3,477
貯 蔵 品		149	143	6
前 渡 金		98	233	135
未 収 金		2,479	2,444	34
未 収 還 付 法 人 税 等		-	1,567	1,567
短 期 貸 付 金		6,406	9,084	2,677
前 払 費 用		214	290	75
繰 延 税 金 資 産		1,661	1,299	362
そ の 他		2,755	2,138	617
貸 倒 引 当 金		629	608	21
固 定 資 産		57,426	59,600	2,173
(有 形 固 定 資 産)	(8,270)	(8,438)	(167)
建 物		3,310	3,075	234
構 築 物		156	147	8
機 械 装 置		857	1,043	185
車 輛 運 搬 具		6	7	0
工 具 器 具 備 品		1,024	1,171	147
土 地		2,807	2,825	17
そ の 他		107	166	59
(無 形 固 定 資 産)	(1,369)	(1,206)	(163)
特 許 権		37	35	2
ソ フ ト ウ エ ア		1,247	1,091	155
そ の 他		84	78	5
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(47,785)	(49,956)	(2,170)
投 資 有 価 証 券		4,234	5,711	1,477
関 係 会 社 株 式		26,229	25,418	810
出 資 金		43	43	0
関 係 会 社 出 資 金		5,388	6,783	1,395
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6,089	7,404	1,315
従 業 員 長 期 貸 付 金		4	9	5
長 期 滞 留 債 権 等		53	486	432
長 期 未 収 金		3,637	-	3,637
長 期 前 払 費 用		726	950	224
繰 延 税 金 資 産		3,632	3,750	117
そ の 他		1,138	1,253	114
貸 倒 引 当 金		719	1,018	299
投 資 損 失 引 当 金		2,670	835	1,835
繰 延 資 産		-	516	516
試 験 研 究 費		-	516	516
資 産 合 計		112,619	116,861	4,241

(単位:百万円)

負債・資本の部			
科目	期別 当期 平成15年3月31日	前期 平成14年3月31日	増減
流動負債	63,148	62,733	414
支払手形	6,987	4,444	2,543
買掛金	4,575	3,528	1,047
短期借入金	34,275	36,977	2,702
一年内返済予定の長期借入金	10,718	10,856	137
未払金	295	368	73
未払法人税等	109	58	51
未払費用	2,499	2,999	500
前受金	43	84	41
特定取引預り金	1,676	1,684	8
預り金	356	441	84
前受収益	7	5	1
賞与引当金	602	616	14
その他の	1,000	666	333
固定負債	31,365	35,193	3,828
長期借入金	28,040	30,417	2,376
退職給付引当金	2,868	4,372	1,503
役員退職慰労引当金	217	153	64
預り保証金	33	32	1
未払功労金	203	217	13
負債合計	94,513	97,926	3,413
資本金	-	9,941	-
資本準備金	-	6,900	-
利益準備金	-	1,428	-
その他の剰余金	-	2,114	-
任意積立金	-	300	-
別途積立金	-	300	-
当期末処分利益	-	1,814	-
その他有価証券評価差額金	-	1,449	-
自己株式	-	1	-
資本合計	-	18,934	-
資本金	9,941	-	-
資本剰余金	6,900	-	-
資本準備金	2,485	-	-
その他資本剰余金	4,415	-	-
資本準備金減少差益	4,415	-	-
利益剰余金	2,333	-	-
任意積立金	300	-	-
別途積立金	300	-	-
当期末処分利益	2,033	-	-
その他有価証券評価差額金	1,056	-	-
自己株式	12	-	-
資本合計	18,106	-	-
負債・資本合計	112,619	116,861	4,241

(当期)

(前期)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	25,772 百万円	25,609 百万円
2.銀行借入等に対する保証債務残高	14,588 百万円	19,321 百万円
3.受取手形割引高	5,841 百万円	6,143 百万円
4.会社が発行する株式総数(普通株式)	400,000,000 株	400,000,000 株
発行済株式の総数(普通株式)	101,375,990 株	101,375,990 株
5.自己株式の保有数(普通株式)	52,567 株	8,186 株

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	72,438	100.0%	67,690	100.0%	4,748	7.0%
売 上 原 価	49,765	68.7	45,833	67.7	3,932	8.6
売 上 総 利 益	22,673	31.3	21,857	32.3	816	3.7
販売費及び一般管理費	20,360	28.1	20,698	30.6	338	1.6
営 業 利 益	2,312	3.2	1,158	1.7	1,154	99.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	300		361		61	
受 取 配 当 金	1,565		1,659		93	
受 取 地 代 家 賃	122		151		29	
受 取 手 数 料	808		234		573	
為 替 差 益	-		938		938	
雑 収 入	400		297		103	
計	3,196	4.4	3,642	5.4	445	12.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,713		1,719		6	
売 上 割 引 料	96		110		14	
割 賦 債 権 割 引 料	1,553		1,742		189	
有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
手 形 売 却 損	97		213		115	
為 替 差 損	755		-		755	
雑 損 失	182		92		89	
計	4,398	6.1	3,880	5.7	517	13.3
経 常 利 益	1,111	1.5	920	1.4	190	20.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	190		4,350		4,159	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		-		8	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		70		70	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	1,646		-		1,646	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		-		25	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	2,112		-		2,112	
計	3,984	5.5	4,420	6.5	436	9.9
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	129		24		104	
棚 卸 資 産 処 分 損	2,463		-		2,463	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,835		835		999	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		82		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,923		1,548		375	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金	28		-		28	
引 当 金 繰 入 額	16		18		1	
特 別 退 職 金	145		-		145	
関 係 会 社 整 理 損	17		120		103	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		4,750		4,750	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	49		-		49	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6,679	9.2	7,381	10.9	701	9.5
計	6,679	9.2	7,381	10.9	701	9.5
税 引 前 当 期 純 損 失	1,583	2.2	2,039	3.0	456	22.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	205	0.3	108	0.2	97	89.9
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	440	0.6	440	-
法 人 税 等 調 整 額	578	0.8	1,049	1.6	471	44.9
当 期 純 損 失	1,210	1.7	658	1.0	551	83.9
前 期 繰 越 利 益	1,814		2,472		658	
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,428		-		1,428	
当 期 未 処 分 利 益	2,033		1,814		218	

(注) 一般管理費及び当期製造費用
に含まれる研究開発費

(当 期)
4,641 百万円

(前 期)
5,053 百万円

3. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別 当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	<u>2,033</u>	<u>1,814</u>	<u>219</u>
利 益 処 分 額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
次 期 繰 越 利 益	<u>2,033</u>	<u>1,814</u>	<u>219</u>
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>4,415</u>	<u>-</u>	<u>4,415</u>
資 本 準 備 金 減 少 差 益	<u>4,415</u>	<u>-</u>	<u>4,415</u>
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	<u>4,415</u>	<u>-</u>	<u>4,415</u>
資 本 準 備 金 減 少 差 益	<u>4,415</u>	<u>-</u>	<u>4,415</u>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| その他有価証券(時価のないもの) | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------------|
| 商品・製品、仕掛品 | 総平均法による原価法によっております。 |
| 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法によっております。 |

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び車輛運搬具	2 ~ 12年
工具器具備品	2 ~ 15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

5. 繰延資産の処理方法

試験研究費

商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給見積額の40%を計上していましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を計上する方法に変更しております。

なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

11. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響はありません。

(会計処理方法の変更)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機 械 装 置	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	464 百万円	869 百万円
減価償却累計額相当額	140	297
期末残高相当額	323	571
<u>工 具 器 具 備 品</u>		
取得価額相当額	2,652 百万円	2,305 百万円
減価償却累計額相当額	1,320	955
期末残高相当額	1,332	1,350
<u>ソ フ ト ウ ェ ア</u>		
取得価額相当額	1,349 百万円	888 百万円
減価償却累計額相当額	372	62
期末残高相当額	976	826

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,045 百万円	1,015 百万円
1 年 超	1,717	1,985
合 計	2,763	3,000

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,168 百万円	1,055 百万円
減価償却費相当額	1,121	1,021
支払利息相当額	52	52

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	186 百万円	- 百万円
1 年 超	542	-
合 計	728	-

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
賞与引当金損金算入限度超過額	212 百万円	110 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	188	224
棚卸資産処分損否認	734	-
繰越欠損金	48	405
外国税額控除繰越額	386	235
その他	91	322
計	1,661	1,299
(2) 固定の部		
貸倒引当金損金算入限度超過額	278	256
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,161	1,556
役員退職慰労引当金否認	88	64
投資有価証券評価損否認	106	115
関係会社株式評価損否認	77	98
その他有価証券評価差額金	712	1,053
投資損失引当金否認	1,081	351
その他	126	254
計	3,632	3,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
住民税均等割	6.8	5.3
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	1.5
過年度法人税等戻入額	-	21.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1	-
外国税額控除繰越額	9.5	11.5
その他	6.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	67.7

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が139百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が112百万円増加(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)しております。